

## 第13号議案

### 令和4年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給水件数        | 14,500 件                 |
| (2) 年間総給水量      | 3,566,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日当たりの平均給水量 | 9,770 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主な建設改良事業    |                          |
| ・水道施設改良事業       |                          |
| ・水道老朽配水管更新事業    |                          |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,124,323 千円
第1項 営業収益		760,954 千円
第2項 営業外収益		363,368 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,344,599 千円
第1項 営業費用		1,235,779 千円
第2項 営業外費用		108,819 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 536,028千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,566千円、過年度分損益勘定留保資金 519,462千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		370,986 千円
第1項 企業債		144,300 千円
第2項 負担金		200 千円
第3項 出資金		218,986 千円
第4項 補助金		7,500 千円

	支	出
第1款 資本的支出		907,014 千円
第1項 建設改良費		213,565 千円
第2項 企業債償還金		693,449 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
老朽配水管更新事業	令和5年度	50,500
水道施設台帳整備事業	令和5年度	13,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	144,300	証書借入	年利2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 職員給与費 74,685千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、167,967千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

1. 取得する資産

種類	名称	数量
車両	給水車	1台

令和4年2月25日提出

宍粟市長 福元晶三

令和4年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,124,323	
	1. 営業収益		760,954	
		1. 給 水 収 益	715,056	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	45,897	
	2. 営業外収益		363,368	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	330	
		2. 他 会 計 補 助 金	167,967	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	194,964	
		4. 雑 収 益	107	
	3. 特別利益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,344,599	
	1. 営業費用		1,235,779	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	303,008	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	95,913	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	104,033	
		5. 減 価 償 却 費	724,372	
		6. 資 産 減 耗 費	8,092	
		7. そ の 他 営 業 費 用	360	
	2. 営業外費用		108,819	
		1. 支 払 利 息	95,244	
		2. 雑 支 出	2,100	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,475	
	3. 特別損失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			370,986	
	1. 企 業 債		144,300	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	144,300	
	2. 負 担 金		200	
		1. 負 担 金	200	
	3. 出 資 金		218,986	
		1. 出 資 金	218,986	
	4. 補 助 金		7,500	
		1. 国 県 補 助 金	7,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			907,014	
	1. 建 設 改 良 費		213,565	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	188,357	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	326	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	24,882	
	2. 企 業 債 償 還 金		693,449	
		1. 企 業 債 償 還 金	693,449	

令和4年度 宍粟市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△235,342
減価償却費	724,372
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△463
賞与引当金の増加額(△は減少)	△105
長期前受金戻入額	△194,964
受取利息及び受取配当金	△330
支払利息	95,244
固定資産除却損	8,092
未収金の減少額(△は増加)	△2,921
未払金の増加額(△は減少)	6,508
たな卸資産の増加額(△は増加)	0
預り金の増加額(△は減少)	0
小計	400,091
利息及び配当金の受取額	330
利息の支払額	△95,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,177

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△196,981
国庫補助金等による収入	7,500
工事負担金による収入	182
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,299

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	144,300
建設改良企業債の償還による支出	△693,449
他会計からの出資による収入	218,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,163

4. 資金増加(減少)額	△214,285
5. 資金期首残高	634,126
6. 資金期末残高	419,841

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	15	5 (2)	246	21,571	12,701	34,518	9,557	44,075
	資本勘定支弁職員		3 (2)		15,469	8,559	24,028	6,828	30,856
	合 計	15	8 (4)	246	37,040	21,260	58,546	16,385	74,931
前年度	損益勘定支弁職員	15	5 (2)	246	21,163	13,099	34,508	9,070	43,578
	資本勘定支弁職員		3 (2)		15,275	8,299	23,574	6,379	29,953
	合 計	15	8 (4)	246	36,438	21,398	58,082	15,449	73,531
比較	損益勘定支弁職員				408	△ 398	10	487	497
	資本勘定支弁職員				194	260	454	449	903
	合 計				602	△ 138	464	936	1,400

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	15	5	246	17,726	11,644	29,616	8,749	38,365
	資本勘定支弁職員		3		11,662	7,609	19,271	6,040	25,311
	合 計	15	8	246	29,388	19,253	48,887	14,789	63,676
前年度	損益勘定支弁職員	15	5	246	17,318	11,977	29,541	8,271	37,812
	資本勘定支弁職員		3		11,550	7,321	18,871	5,622	24,493
	合 計	15	8	246	28,868	19,298	48,412	13,893	62,305
比較	損益勘定支弁職員				408	△ 333	75	478	553
	資本勘定支弁職員				112	288	400	418	818
	合 計				520	△ 45	475	896	1,371

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	1,596	4,377	3,678	3,420	1,590	1,368	20
	前年度	1,560	4,806	3,433	3,250	1,626	1,308	20
	比 較	36	△ 429	245	170	△ 36	60	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	賞与引当金					手当計
	本年度	246	2,958					19,253
	前年度	246	3,049					19,298
	比 較		△ 91					△ 45

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	損益勘定支弁職員	(2)		3,845	1,057	4,902	808	5,710
	資本勘定支弁職員	(2)		3,807	950	4,757	788	5,545
	合 計	(4)		7,652	2,007	9,659	1,596	11,255
前年度	損益勘定支弁職員	(2)		3,845	1,122	4,967	799	5,766
	資本勘定支弁職員	(2)		3,725	978	4,703	757	5,460
	合 計	(4)		7,570	2,100	9,670	1,556	11,226
比較	損益勘定支弁職員				△ 65	△ 65	9	△ 56
	資本勘定支弁職員			82	△ 28	54	31	85
	合 計			82	△ 93	△ 11	40	29

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度		1,531		40	436		
	前年度		1,642		40	418		
	比 較		△ 111			18		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	住居手当	賞与引当金				手当計
	本年度						2,007
	前年度						2,100
	比 較						△ 93

備考 1 この表は、報酬又は給与をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円	(会計年度職員を除く)	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>8人</td></tr></table>  職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>8人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>8人</td></tr></table>	1月	8人	本年度	8人	前年度	8人
	1月	8人									
	本年度	8人									
前年度	8人										
602	2 昇給に伴う増加分	449	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月＝449千円 平均昇給率＝1.52%								
	3 その他の増減分	153	職員の異動等に伴う増 246千円 会計年度任用職員分の減 △93千円								
職員手当	△ 138	1 制度改正に伴う増減分	△ 787	期末手当 △388千円 期末手当支給率の引き下げ(年2.55→2.4月) 令和3年度人事院勧告調整分 △399千円							
		2 その他の増減分	649	職員の異動等に伴う増 742千円 会計年度任用職員分の減 △93千円							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,012	—
	平均給与月額(円)	359,234	—
	平均年齢(歳)	39歳3月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,913	—
	平均給与月額(円)	352,895	—
	平均年齢(歳)	38歳3月	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能職	一般会計の制度			
			行政職		技能職	
高 校 卒	1-9 154,900	1-25 157,400	1-9	154,900	1-25	157,400
大 学 卒	1-25 182,200	—	1-25	182,200	—	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	12.5			
	2級	1	12.5			
	3級	1	12.5			
	4級	3	37.5			
	5級					
	6級	2	25.0			
	計	8	100.0			
令和3年1月1日現在	1級	2	25.0			
	2級	1	12.5			
	3級	1	12.5			
	4級	2	25.0			
	5級	1	12.5			
	6級	1	12.5			
	計	8	100.0			

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職	技能職
本年度	職員数(A)		(人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)		(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)		(人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)		(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0%	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0%	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定留保資金	
老朽配水管更新事業	50,500			令和5年度	50,500	9,000	39,400		2,100	
水道施設台帳整備事業	13,000			令和5年度	13,000				13,000	



# 令和3年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	654,029		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	<u>41,843</u>	695,873	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	282,272		
(2) 配水及び給水費	82,702		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	51,439		
(5) 減価償却費	748,601		
(6) 資産減耗費	2,953		
(7) その他営業費用	<u>360</u>	<u>1,168,328</u>	
営業損失			472,455
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	600		
(2) 他会計補助金	176,668		
(3) 長期前受金戻入	203,710		
(4) 雑収益	<u>297</u>	381,275	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	112,284		
(2) 雑支出	<u>1,600</u>	<u>113,884</u>	<u>267,391</u>
経常損失			205,064
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			205,064
前年度繰越欠損金			<u>1,071,083</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,276,147</u></u>

令和3年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		5,910,850	
イ 土 地		615,944		固定負債合計			5,910,850
ロ 建 物	736,248			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>△ 328,621</u>	407,627		(1) 企 業 債		693,449	
ハ 構 築 物	24,632,931			(2) 他 会 計 借 入 金		0	
減価償却累計額	<u>△ 12,175,571</u>	12,457,360		(3) 未 払 金		109,911	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,958,156			(4) 預 り 金		6,530	
減価償却累計額	<u>△ 5,068,112</u>	1,890,044		(5) 賞 与 引 当 金		<u>3,505</u>	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	8,959			流動負債合計			813,395
減価償却累計額	<u>△ 7,955</u>	1,004		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,484			(1) 長 期 前 受 金		8,885,175	
減価償却累計額	<u>△ 640</u>	844		収益化累計額		<u>△ 5,019,728</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>165,487</u>		繰延収益合計			<u>3,865,447</u>
有形固定資産合計			<u>15,538,310</u>	負債合計			<u>10,589,692</u>
固定資産合計			<u>15,538,310</u>				
				6 資 本 金			6,939,362
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			634,126	(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金			119,234	イ 再 評 価 積 立 金		6,508	
貸倒引当金			<u>△ 905</u>	ロ 国 県 補 助 金		41,293	
(3) 貯 蔵 品			<u>14,370</u>	ハ 工 事 負 担 金		<u>4,427</u>	
流動資産合計			<u>766,825</u>	資本剰余金合計			52,228
資産合計			<u>16,305,135</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
				当年度未処理欠損金		<u>△ 1,276,147</u>	
				利益剰余金合計			<u>△ 1,276,147</u>
				剰余金合計			<u>△ 1,223,919</u>
				資本合計			<u>5,715,443</u>
				負債資本合計			<u>16,305,135</u>

令和4年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		5,389,269	
イ 土 地		615,944		固定負債合計			5,389,269
ロ 建 物	736,248			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>△ 338,699</u>	397,549		(1) 企 業 債		665,881	
ハ 構 築 物	24,698,743			(2) 他 会 計 借 入 金		0	
減価償却累計額	<u>△ 12,707,967</u>	11,990,776		(3) 未 払 金		116,419	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,056,875			(4) 預 り 金		6,530	
減価償却累計額	<u>△ 5,257,867</u>	1,799,008		(5) 賞 与 引 当 金		<u>3,400</u>	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	8,959			流動負債合計			792,230
減価償却累計額	<u>△ 7,955</u>	1,004		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,484			(1) 長 期 前 受 金		8,892,857	
減価償却累計額	<u>△ 875</u>	609		収益化累計額		<u>△ 5,214,692</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,937</u>		繰延収益合計			<u>3,678,165</u>
有形固定資産合計			<u>15,002,827</u>	負債合計			<u>9,859,664</u>
固定資産合計			<u>15,002,827</u>				
				6 資 本 金			7,158,348
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			419,841	(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金			122,155	イ 再 評 価 積 立 金		6,508	
貸倒引当金			<u>△ 442</u>	ロ 国 県 補 助 金		41,293	
(3) 貯 蔵 品			<u>14,370</u>	ハ 工 事 負 担 金		<u>4,427</u>	
流動資産合計			<u>555,924</u>	資本剰余金合計			52,228
資産合計			<u>15,558,751</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
				当年度未処理欠損金		<u>△ 1,511,489</u>	
				利益剰余金合計			<u>△ 1,511,489</u>
				剰余金合計			<u>△ 1,459,261</u>
				資本合計			<u>5,699,087</u>
				負債資本合計			<u>15,558,751</u>

## 会計書類に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

## Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,430,278千円である。

## Ⅲ. その他の注記

### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和4年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明				
					区分	金額					
1.水道事業収益		1,124,323	1,152,873	△ 28,550							
1.営業収益		760,954	764,542	△ 3,588							
	1.給水収益	715,056	719,432	△ 4,376	1.給水収益	715,056	水道料金 715,056				
	2.受託工事収益	1	1	0	1.給水工事収益	1	給水工事収益 1				
	3.その他営業収益	45,897	45,109	788	1.材料等売却収益	78	材料売却収益 48 消耗資材等売却収益 30				
					2.手数料	1,824	開閉栓手数料 620 工事手数料 689 各種証明手数料 75 指定店手数料 380 閲覧手数料 60				
					3.受託料	22,693	下水道使用料徴収業務受託料 22,693				
					4.加入者分担金	12,023	加入者分担金 12,023				
					5.他会計負担金	9,279	既設消火栓維持管理負担金 7,328 消火栓修繕負担金 1,951				
2.営業外収益		363,368	388,330	△ 24,962							
	1.受取利息及び配当金	330	600	△ 270	1.受取利息及び配当金	330	受取利息及び配当金 330				
	2.他会計補助金	167,967	183,701	△ 15,734	1.他会計補助金	167,967	企業債利息補助金 29,621 高料金対策補助金 129,582 児童手当補助金 816 その他補助金 7,948				
					3.長期前受金戻入	194,964	203,710	△ 8,746	1.長期前受金戻入	194,964	長期前受金戻入 194,964
					4.雑収益	107	319	△ 212	1.不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
									2.その他雑収益	106	行政財産使用料 56

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							その他雑収益 50
3.特別利益		1	1	0			
	1.過年度損益修正益	1	1	0	1.過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1.水道事業費用		1,344,599	1,292,645	51,954			
1.営業費用		1,235,779	1,155,311	80,468			
	1.原水及び浄水費	303,008	309,370	△ 6,362	2.給料	4,361	給料 4,361
					3.手当	2,206	扶養手当 300 期末手当 642 勤勉手当 533 時間外勤務手当 570 通勤手当 41 児童手当 120
					4.賞与引当金繰入額	502	賞与引当金繰入額 437 法定福利費引当金繰入額 65
					6.法定福利費	2,034	共済組合負担金 1,254 公務災害補償基金 10 共済組合追加費用 85 退手組合負担金 676 互助会補助金 9
					10.備消耗品費	392	備消耗品費 392
					11.燃料費	54	燃料費 54
					12.光熱水費	304	光熱水費 304
					14.通信運搬費	1,814	回線専用料 1,544 電話使用料 270
					15.委託料	202,977	委託料 202,977

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					16.手数料	137	水質検査手数料 128 糞便検査手数料 9
					19.修繕費	13,510	修繕費 13,510
					24.動力費	69,288	動力費 69,288
					25.薬品費	633	薬品費 633
					26.材料費	2,816	材料費 2,816
					28.負担金	1,980	荒井水利組合負担金 1,980
	2.配水及び給水費	95,913	90,249	5,664	2.給料	2,689	給料 2,689
					3.手当	1,982	期末手当 418 勤勉手当 364 時間外勤務手当 900 通勤手当 300
					4.賞与引当金繰入額	320	賞与引当金繰入額 279 法定福利費引当金繰入額 41
					6.法定福利費	1,440	共済組合負担金 767 公務災害補償基金 52 共済組合追加費用 167 退手組合負担金 448 互助会補助金 6
					10.備消耗品費	414	備消耗品費 414
					11.燃料費	7	燃料費 7
					12.光熱水費	528	光熱水費 528
					14.通信運搬費	2,305	回線専用料 2,269 電話使用料 36
					15.委託料	5,580	委託料 5,580



(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					16.手数料	436	交通誘導員手数料 264 その他手数料 33 産廃処理手数料 139
					17.賃借料	767	諸機械賃借料 273 配水池用地賃借料 494
					19.修繕費	32,209	配水管等修繕費 12,730 量水器取替費 10,979 機械修繕料 5,200 消火栓修繕費 3,300
					22.路面復旧費	4,162	路面復旧費 4,162
					24.動力費	34,788	動力費 34,788
					26.材料費	8,286	材料費 6,130 消火栓材料費 2,156
	3.受託工事費	1	1	0	19.修繕費	1	修繕費 1
	4.総係費	104,033	53,455	50,578	1.報酬	246	経営審議会委員報酬 246
					2.給料	14,521	給料 10,676 会計年度任用職員給料 3,845
					3.手当	7,037	扶養手当 378 期末手当 1,570 勤勉手当 1,340 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 808 管理職手当 684 特殊勤務手当 20 児童手当 180

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							会計年度任用職員期末手当 769
							会計年度任用職員通勤手当 268
							会計年度任用職員時間外勤務手当 20
					4.賞与引当金繰入額	1,219	賞与引当金繰入額 1,060
							法定福利費引当金繰入額 159
					6.法定福利費	5,818	共済組合負担金 3,063
							公務災害補償基金 70
							共済組合追加費用 200
							退手組合負担金 1,655
							互助会補助金 22
							社会保険料等 808
					9.旅費	46	旅費 46
					10.備消耗品費	935	備消耗品費 935
					11.燃料費	507	燃料費 507
					13.印刷製本費	715	印刷製本費 715
					14.通信運搬費	2,620	電話使用料 72
							郵便料 2,548
					15.委託料	65,837	委託料 65,837
					16.手数料	2,500	金融機関手数料 2,404
							車検代行等手数料 96
					18.使用料	186	使用料 186
					19.修繕費	517	修繕費 517
					28.負担金	249	日本水道協会 246
							電波利用料 3
					31.保険料	591	保険料 591

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					32.公課費	47	公課費 47
					34.貸倒引当金繰入額	442	貸倒引当金繰入額 442
	5.減価償却費	724,372	696,011	28,361	1.有形固定資産減価償却費	724,372	建物 10,078 構築物 524,304 機械及び装置 189,755 工具、器具及び備品 235
	6.資産減耗費	8,092	5,865	2,227	1.固定資産除却費	8,092	固定資産除却費 8,092
	7.その他営業費用	360	360	0	1.材料売却原価	360	材料売却原価 360
2.営業外費用		108,819	137,333	△ 28,514			
	1.支払利息	95,244	112,284	△ 17,040	1.企業債利息	95,244	企業債利息 95,244
	2.雑支出	2,100	1,655	445	2.その他雑支出	600	その他雑支出 600
					3.消費税差損	1,500	消費税差損 1,500
	3.消費税及び地方消費税	11,475	23,394	△ 11,919	1.消費税及び地方消費税	11,475	消費税及び地方消費税 11,475
3.特別損失		1	1	0			
	1.過年度損益修正損	1	1	0	1.過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1.資本的収入		370,986	349,686	21,300			
1.企業債		144,300	107,500	36,800			
	1.建設改良費等企業債	144,300	107,500	36,800	1.建設改良費等企業債	144,300	建設改良費等企業債 144,300
2.負担金		200	9,200	△ 9,000			
	1.負担金	200	9,200	△ 9,000	1.工事負担金	200	特設配水管負担金 200
3.出資金		218,986	230,986	△ 12,000			
	1.出資金	218,986	230,986	△ 12,000	1.一般会計出資金	218,986	一般会計出資金 218,986
4.補助金		7,500	2,000	5,500			
	1.国県補助金	7,500	2,000	5,500	2.県補助金	7,500	県補助金 7,500
1.資本的支出		907,014	874,837	32,177			

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
1.建設改良費		213,565	176,998	36,567			
	1.配水施設工事費	188,357	176,470	11,887	2.給料	15,469	給料 11,662 会計年度任用職員給料 3,807
					3.手当	7,977	扶養手当 918 期末手当 1,747 勤勉手当 1,441 時間外勤務手当 950 通勤手当 441 管理職手当 684 住居手当 246 児童手当 600 会計年度任用職員期末手当 762 会計年度任用職員通勤手当 168 会計年度任用職員時間外勤務手当 20
					4.賞与引当金繰入額	1,359	賞与引当金繰入額 1,182 法定福利費引当金繰入額 177
					6.法定福利費	6,651	共済組合負担金 3,741 公務災害補償基金 50 共済組合追加費用 240 退手組合負担金 1,808 互助会補助金 24 社会保険料等 788
					9.旅費	31	旅費 31
					15.委託料	16,000	委託料 16,000
					19.修繕費	34,970	機器更新修繕費 34,970

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					23.工事請負費	105,900	工事請負費 105,900
	2.給水施設工事費	326	527	△ 201	1.量水器費	326	量水器費 326
	3.固定資産購入費	24,882	1	24,881	1.固定資産購入費	24,882	固定資産購入費 24,882
2.企業債償還金		693,449	697,839	△ 4,390			
	1.企業債償還金	693,449	697,839	△ 4,390	1.元金償還金	693,449	元金償還金 693,449
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1.棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1.棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額 6,000